

No. 13

グアテマラ共和国
低所得者住宅改善計画
簡易機材案件調査報告書

平成8年3月

JICA LIBRARY



J 1132999 (2)

国際協力事業団

調無一

GR(1)

96-218

JICA
611
62.7
GRD
BRARY
218

グァテマラ共和国
低所得者住宅改善計画
簡易機材案件調査報告書

平成8年3月

国際協力事業団



1132999(2)

序 文

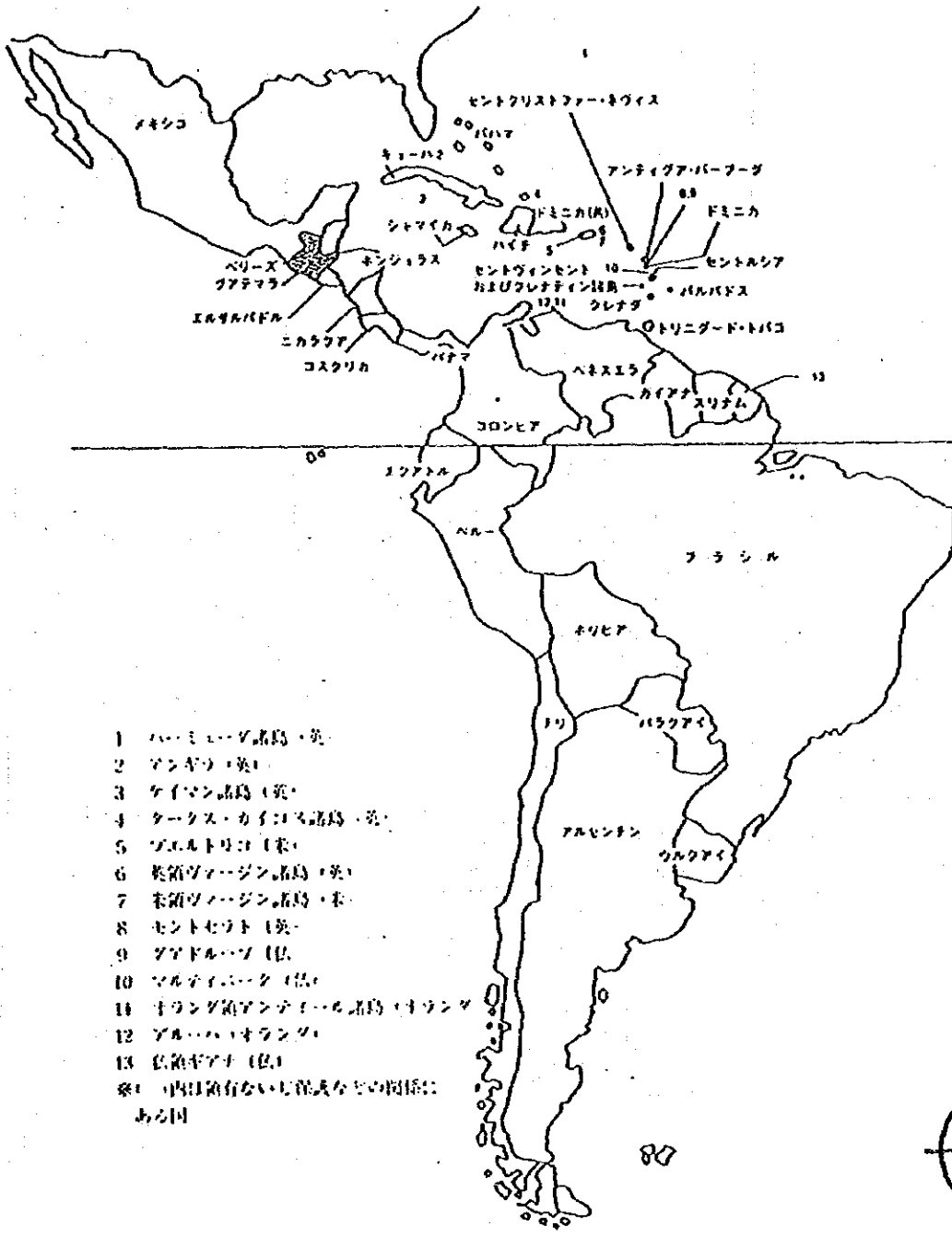
日本国政府はグアテマラ共和国政府の要請に基づき、同国の低所得者住宅改善計画に係る基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団が財団法人日本国際協力システムとの契約により簡易機材案件調査として実施いたしました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終りに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

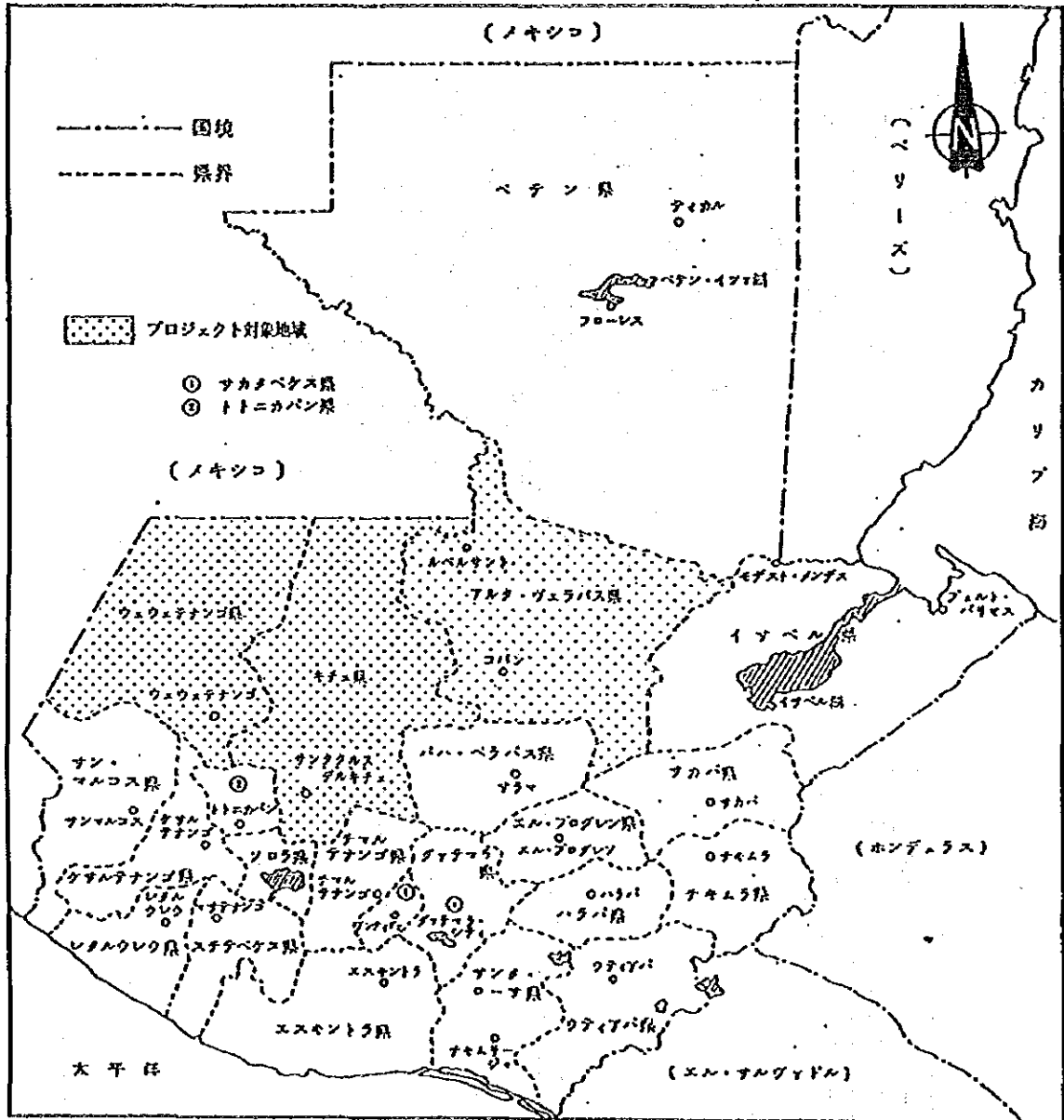
平成8年3月

国際協力事業団
総裁 藤田 公郎



- 1 ハーミル・グ諸島・英
 - 2 アンキツ・英
 - 3 ケイマン諸島・英
 - 4 ケークス・カイコス諸島・英
 - 5 ツェルトリコ・米
 - 6 英領ヴァージン諸島・英
 - 7 米領ヴァージン諸島・米
 - 8 セントセヴト・英
 - 9 グアドループ・仏
 - 10 マルティニーク・仏
 - 11 オランダ領アンティール諸島・オランダ
 - 12 アルバ・オランダ
 - 13 仏領ギアナ・仏
- ※ 10以内は有ないに代表などの関係がある

グアテマラ位置図



サイト位置図

目次

序文

位置図

第1章 要請の背景	1
第2章 プロジェクトの周辺状況	1
2-1 当該セクターの開発計画	1
2-2 他の援助国、国際機関等の計画	2
2-3 我が国の援助実施状況	2
2-4 プロジェクト・サイトの状況	2
2-4-1 自然条件	2
2-4-2 社会基盤整備状況	2
2-4-3 既存施設・機材の現状	3
2-5 環境への影響	3
第3章 プロジェクトの内容	3
3-1 プロジェクトの目的	3
3-2 プロジェクトの基本構想	3
3-3 基本設計	4
3-3-1 設計方針	4
3-3-2 基本計画	6
3-4 プロジェクトの実施体制	6
3-4-1 組織	6
3-4-2 予算	8
3-4-3 要員・技術レベル	8
第4章 事業計画	9
4-1 実施工程	9
4-1-1 実施工程	9
4-1-2 相手国負担事項	10
4-2 概算事業費	10
4-2-1 概算事業費	10
4-2-2 維持・管理計画	11
第5章 プロジェクトの評価と提言	12
5-1 妥当性にかかる実証・検証及び裨益効果	12
5-2 技術協力・他ドナーとの連携	12
5-3 課題	13

別添資料 1. 当該国の社会・経済事情

第1章 要請の背景

グアテマラ政府は、和平を推進し、内戦で影響を受けた地域住民の生活水準の向上を目的として国立平和基金（FONAPAZ）を設立したが、その事業の一環として、内戦により難民化した住民への定住地の提供、ならびに既存の低所得者住宅の改善のために、特に内戦の影響が大きいキチェ県、ウエウエテナンゴ県、トトニカパン県他5県での住宅供給計画を策定した。この計画は、住宅を持たない、あるいは住宅が不完全な低所得者層へ、受益者自身の自助努力を最大限に促しつつ、一部の資材を供給することによって、低コストで住宅を建築・修繕してゆくというものである。しかし全ての建築・改修資材を受益者及びグアテマラ政府が負担することは、非常に困難な状況である。

このため、平成5年度、我が国に無償資金協力の要請がなされ、屋根用資材として亜鉛鉄板約17.6万枚（約6,300戸分）の調達が行なわれた。これを利用し、1994年10月～1995年3月の期間に約3,000戸の建設・改修が実施された。さらに翌6年度、やはり亜鉛鉄板約29.6万枚と釘234万本が調達されており、2年間に10,448戸が整備されることとなっている。この2回の我が国援助により、約5万人と言われるメキシコからの帰還難民の需要を満たしたが、引き続き30万戸という国内避難民の住宅需要に対処することが求められている。

内戦の影響を強く受けているキチェ県中北部、ウエウエテナンゴ県北部を主な対象に、帰還難民、定住地を追われた先住民族など低所得者層の再定住対策を進めるため、新規住宅の建設、既存住宅の改修を行う計画である。今回の要請の内容は11,600戸分の住宅用資材（屋根用亜鉛鉄板）である。

第2章 プロジェクトの周辺状況

2-1 当該セクターの開発計画

経済政策としては、1993年に民主主義と人権の強化、貧困の克服を基本政策とする「180日計画」を発表。10月には、貧困対策を優先課題とし経済成長、雇用創出等を促進するため、制度改革や国家平和基金（FONAPAZ）、社会投資基金（FIS）、住宅基金（DOGUAVI）等の強化、脱税対策、国営企業の民営化、生産向上、民間投資促進等を重点項目とした新経済計画を発表している。

グアテマラにおける国家開発計画（1992～1996年）では国内和平の達成のほか、インフレの抑制、財政赤字の削減、国際収支の改善などの政治、経済面での重要課題に加えて、貧困対策（生活の安定、生活水準の向上、雇用機会の創出、所得の増加）、教育、衛生、道路、住宅などの社会インフラの整備といった社会面での政策課題にも取り組む姿勢を強調している。

一方、マクロ経済政策の枠組みはIMF協定によって確立されており、国営企業の民営化等市場経済化の促進が進められている。1992年には世銀の構造調整ローンが承認され2

年ぶりに国際金融社会へ復帰した。

2-2 他の援助国、国際機関等の計画

なし。

但し、本計画に関し我が国に要請されている資材以外の建築材料、運搬用車輛、プロジェクト管理用事務機器等の資機材の調達につき他のドナーを求めている。

2-3 我が国の援助実施状況

平成5年度および平成6年度に、以下に示す我が国の無償資金協力が実施され、調達された亜鉛鉄板を使用して住宅建設が進行中である。

平成5年度	低所得者住宅改善計画	2.00億円
平成6年度	帰還民支援計画	3.44億円

2-4 プロジェクト・サイトの状況

2-4-1 自然条件

グアテマラはメキシコの東南に接する中米の共和国で、ユカタン半島の基部に位置し、東の一部はカリブ海に、南は太平洋に面している。国土面積は108,889km²で、その2/3が山岳地帯である。西北から東南へシエラ・マドレ山脈が走り、火山も多く、地震の多発地帯でもある。

気候はカリブ海側が熱帯性気候、太平洋側が亜熱帯性モンスーン気候で、それぞれ1年は乾季と雨季に分かれている。太平洋側の平均降雨量は年間2,000mm以下であるが、山岳部では4,000mm以上に達するところもある。中央高地帯に位置する首都のグアテマラシティは年間を通じて15℃～20℃と気温差が小さく、常春の地と言われている。

2-4-2 社会基盤整備状況

長年の課題である貧困対策は改善が見られず、最貧層、貧困層の比率は70%に達している。地方部では文盲率が78%にのぼり、そのうちの60%が先住民族層である。これら貧困層の住宅問題は深刻であり、住宅の無秩序な建設、上下水道の不備、一人当たりの住居面積の狭さや換気の悪さ等、住環境が劣悪なため、幼児死亡率は千人当たり80人という高さになっている。質的、量的に問題があるため改善が必要とされている住宅の数は、全国で105万戸にのぼり、うち45万戸が新たに供給する必要がある戸数、60万戸が改修の対象となる戸数とされている。

供給・改善の必要性の高い低所得者住宅の中でも、特に優先度の高いのが30年にわた

る内戦の結果生じた帰還難民、定住地を追われた先住民族などに向けた住宅の供給である。不足している45万戸のうち30万戸は内戦の影響を強く受けたキチェ県、ウエウエテナンゴ県、アルタ・ヴェラパス県などの地域において必要とされているもので、対象となる人々は、1980年代前半に定住地を追われた先住民族が大きな部分を占めている。こうした避難民は、グアテマラ首都圏に流入しスラムを形成するか、あるいは東部や南部太平洋岸地域の農場等私有地に侵入し不法居住しており、土地問題、都市環境の悪化など多くの問題を引き起こしている。

2-4-3 既存施設・機材の現状

平成5年度に屋根用資材として亜鉛鉄板約17.6万枚（約6,300戸分）の調達が行なわれた。これを利用し、1994年10月～1995年3月の期間に約3,000戸の建設・改修が実施された。さらに翌6年度、やはり亜鉛鉄板約29.6万枚と釘234万本が調達されており、2年間に10,448戸が整備されることとなっている。

2-5 環境への影響

屋根材としての亜鉛鉄板の調達であるので、環境への影響は問題ない。

第3章 プロジェクトの内容

3-1 プロジェクトの目的

FONAPAZは、帰還難民や定住地を追われた先住民族など、内戦の影響を受けた低所得者層に対して、住宅の建設、改修に必要な資材の供給を行い、彼らの生活環境を改善すること、さらにそうした活動を住民参加により行うことで、内戦で失われた地域共同体の再建、地域の振興を目指している。

過去2回の我が国援助により、約5万人と言われるメキシコからの帰還難民の需要を満たしたが、引き続き30万戸という国内避難民の住宅需要に対処することが求められている。

本計画では、主にキチェ県中北部、ウエウエテナンゴ県北部、アルタ・ヴェラパス県北西部において、国内避難民の再定住促進および同地域の住環境改善のため、住宅用の屋根用資材として、合計11,600戸分の亜鉛鉄板、傘釘を調達することを目的としている。

3-2 プロジェクトの基本構想

亜鉛鉄板は、軽量で輸送が容易であり、施工にも特殊な技術は必要とせず、また耐震性もあるなど、屋根用資材として広く用いられている。屋根材としての亜鉛鉄板を引き続き調達することにより、屋根材の不足により劣悪な現状にある住宅施設の更なる改善を図ることとする。

本計画は以下の県が対象となる。

- ①キチエ県
- ②ウエウエテナンゴ県
- ③アルタ・ヴェラパス県

キチエ県中北部、ウエウエテナンゴ県北部は中央高地にあり、先住民族が多く、ゲリラ活動の活発な地域であった。内戦によってメキシコに逃れた約45,000人の難民の殆どは両県に帰還している。

3-3 基本設計

3-3-1 設計方針

溶融亜鉛メッキ鋼板に波付け加工を施したものを調達する。軽量で耐蝕性があり、安価であることから、本計画の目的に即している。なお、規格は要請書には記載されていないが、過去実施した当該分野の無償資金協力と同一とする。各仕様の選定理由は以下のとおりである。

[亜鉛鉄板]

- ①板の厚さ：BWG26(0.45mm)とする。一般屋根用波板として十分な厚さである。
- ②メッキ量：Z18(0.034mm)とする。板厚からみてやや薄めであるが、標準付着量の範囲内であり問題ない。メッキ量を増やすと耐蝕性は向上するが、高価になる。少しでも枚数を増やしたいという先方の意向であると思われる。
- ③波の形状：W1（大波）とする。小波もあるが現地では大波が一般的。
- ④種類：SGCC（一般軟質）又は/及びSGCH（一般硬質）とする。薄板では、屋根材として使用する場合硬質が有利であるが、本件では十分な厚みがあるので軟質でも構わない。業者の生産体制に配慮し、両者を併記して調達の円滑化を図る。
- ⑤寸法：6フィートと8フィートを半数ずつとする。どちらも規格寸法であり、調達上の問題はない。

[傘釘]

長さは2.5インチ。屋根の取り付け材の厚さが3インチであり、適当である。また、標準的な、太さ3.4mm、傘径22mmの釘を採用する。

[対象世帯数]

11,600戸が新築ないし改修の対象となる。「グ」側の対象世帯の選択条件は次の通り。

- ①内戦の影響で経済的困難にある世帯

- ②建築ないし改修の対象となる土地を所有していること
- ③建築・改修に労働力を提供できること
- ④現地調達材料（砂、砂利など）を確保できること

【必要となる資材】

主要となる事業は屋根の改修であり、屋根材と釘が主な材料であるが、新築・改修のためには次のような資材が必要となる。

- ①我が国に要請されている資材：亜鉛鉄板、傘釘
- ②建築材料：セメント、木材、釘など
- ③その他材料：砂、丸石、砂利、壁土、石灰、糞など

これらのうち②と③は受益者が自ら調達する計画となっており、住民参加の観点からは妥当と思われる。

亜鉛鉄板は、軽量で輸送が容易であり、施工にも特殊な技術は必要とせず、また耐震性もあるなど、屋根用資材として広く用いられている。屋根材としては恒久的なものではないが、安価なので裨益対象を拡げることができる。傘釘は亜鉛鉄板の取り付け用として、雨漏りを防ぎ、支持力、耐蝕性とも優れ、一般の釘より適している。

【資材の数量】

亜鉛鉄板の場合、先方の計画によると、標準的な住宅1戸に必要な亜鉛鉄板の枚数は、28枚とされている。また、改修の場合も全て張り替えることを前提にしているので、同数必要となる。前回の調達では幅3ft×長さ6ft、および幅3ft×長さ8ftのものがそれぞれ14枚として算出されているため、今回もこれに準じると、11,600戸の住宅の屋根に必要な数量は、各162,400枚となる。通常亜鉛鉄板は重量で取り引きされるため、これを換算すると、トン当たり枚数はそれぞれ156枚、117枚であるから、6ft板が1,041トン、8ft板が1,388トンと算定できる。また、傘釘については、亜鉛鉄板1枚当たり8本使用するのが標準的な工法であることから、合計259.8万本、重量に換算すると約20.3トンとなる。

【プロジェクトの実施方法】

このプロジェクトが円滑に実施されるための重要なファクターとなるのが、地域住民の参加である。FONAPAZIは以下のプロセスで事業を進めるとしている。

- ①サイトの選定：地方自治体との調整を行なった上、受益対象となる村落、世帯を選定する。この業務はプロジェクト・プロモーターによって実施される。
- ②住民の組織化：受益対象村落の意識の喚起、組織化活動を行ない、村落全体の参加を

確実なものにする。

③受益者の研修：受益者が自ら建築・改修を行なえるよう研修を実施する。このために15名の技術指導員を雇用する。

④材料の配布：屋根材の通関から各サイトまでの運搬はFONAPAZが担当する。

3-3-2 基本計画

11,600戸の住宅の屋根に必要な機材の数量および仕様は以下の通りである。

表-1 機材の仕様

資機材名	規格	数量	目的
亜鉛鉄板波板	規格 JIS G3302-1987 JIS G3316-1987 材質 SGCC and/or SGCH 波板形状 W1 (大波) 板厚 BWG26 メッキ量 Z18 寸法 幅 3ft x 長さ 6ft	1,041ト (162,400枚)	屋根材
	規格 JIS G3302-1987 JIS G3316-1987 材質 SGCC and/or SGCH 波板形状 W1 (大波) 板厚 BWG26 メッキ量 Z18 寸法 幅 3ft x 長さ 8ft		
傘釘	寸法 太さ 3.4mm x 長さ 2.5(7/8)	20.3ト (259.8万本)	屋根材 の固定

3-4 プロジェクトの実施体制

3-4-1 組織

本プロジェクトの実施機関は、和平の推進及び内戦影響住民の民生、生活水準の向上を目的として1991年に創設された大統領府直属の国家平和基金（FONAPAZ:Fondo Nacional para la Paz）である。第1期当初の実施機関であった都市地方開発省が1994年4月に他の組織との統合に伴い廃止となったため、現在ではFONAPAZに事業が移管されている。

FONAPAZの主な事業は内戦によって被害を受けた地域における社会基盤整備事業、難民の定住事業である。組織は図-1に示す通りである。また、本プロジェクトの実施体制を図-2に示す。

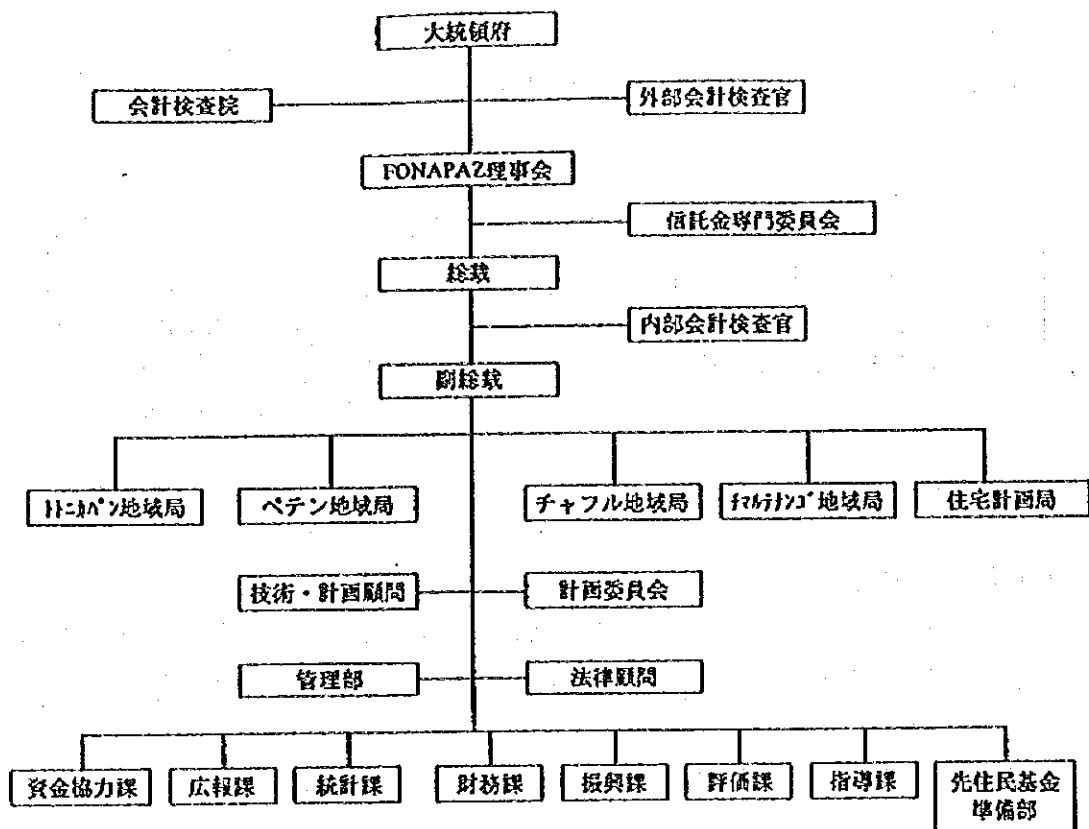


図-1 FONAPAZ 組織図

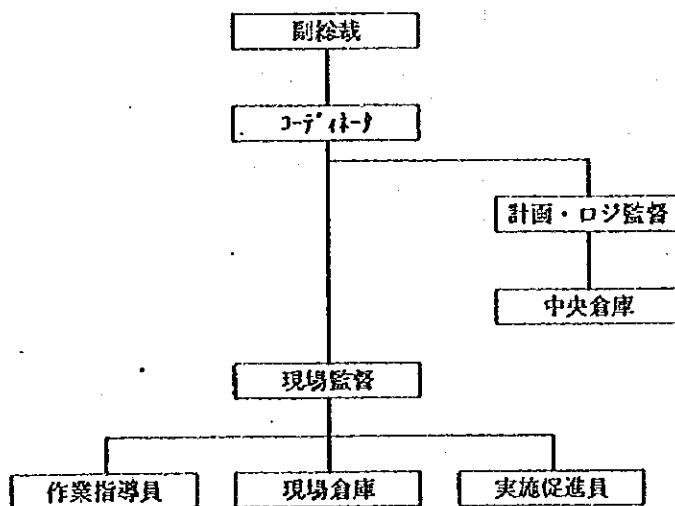


図-2 プロジェクト 組織図

3-4-2 予算

FONAPAZの職員数、予算は以下の通りである。

表-2 FONAPAZ予算

年	1992	1993	1994
職員数	31	65	136
金額 (千万) (米ドル相当額)	Q 35,000,000 (\$ 6,481,481)	Q 72,000,000 (\$ 13,333,333)	Q 72,000,000 (\$ 13,333,333)

会計年：1月～12月、US\$=Q5.40

3-4-3 要員・技術レベル

FONAPAZでは前述の表-2に示した通り、毎年人員が増加しており、組織の拡大とプロジェクト遂行能力の拡充が図られている。表-3に職能別人員構成を、表-4にプロジェクト示す。

過去2回の援助でも亜鉛鉄板の保管・配布等を行ってきており、管理運営能力は整っている。

表-3 FONAPAZ職能別人員構成

職 能	人 員	職 能	人 員
工業技師	1	医師	2
土木技師	14	心理学士	2
農業技師	4	弁護士	3
社会学士	1	建築士	4
経済学士	3	高卒	66
会計士	9	その他	26
経営士	1	合 計	136

表-4 プロジェクト要員

役割	第1期	第2期	第3期
コーディネーター	1	1	1
副コーディネーター	1	1	1
計画スーパーバイザー	1	1	1
現場スーパーバイザー	1	1	1
建設指導者	10	15	15
計画普及員	4	8	8
中央資材倉庫:			
倉庫管理者	1	1	1
補助員	2	2	2
警備員	2	2	2
現場資材倉庫:			
倉庫管理者	1	2	2
補助員	1	2	2
警備員	1	2	2
計	26	38	38

第4章 事業計画

4-1 実施工程

4-1-1 実施工程

本案件は亜鉛鉄板のみの調達であるため、設計監理業務は行わない。落札機材納入業者はグアテマラ共和国政府と機材納入契約書を交わした後、日本国政府の契約認証を得て、機材の製作、完成機材のプエルトケツァル港までの海上輸送及び引き渡しを行う。

機材引き渡しまでの期間は以下の通りである。

表-5 実施工程表

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
全 期	入札 (約2ヶ月)	入札業務											
			評価契約										
	調達 (約5ヶ月)			機材製作・調達									
						工場検査							
								機材輸送					

4-1-2 相手国負担事項

今回の調達計画は、機材調達案件として機材費、プエルトケツァル港までの機材搬入費は、全額日本側負担となる。但し、プエルトケツァル港から通関・保税倉庫及び各地への国内輸送はグアテマラ側の負担となる。

4-2 概算事業費

4-2-1 概算事業費

概算事業費は以下の通りである。

表-6 概算事業費

区 分	金額 (百万円)	備考
機材費	350.0	
機材費	311.6	
輸送梱包費	38.4	
設計監理費	0.0	
実施設計費	0.0	
施工監理費	0.0	
合 計	350.0	

注) 為替レート: 円/US\$

1US\$=101.00円

(平成8年2月)

4-2-2 維持・管理計画

〔管理運営能力〕

平成5年度の第1期計画は順調に実施されており、1995年3月現在約3,000戸の住宅建設・改修が終了していると報告されている。調達～搬送等の準備期間があったため、実際の作業は1994年10月から始まっているが、6カ月弱で3,000戸の実績からみる限り、本計画の2年間で11,600戸というペースは、実施機関であるFONAPAZにとって無理のない範囲であると判断される。

〔要員〕

前述の表-4に示した通り、本計画の要員は38名であり、平成5年度計画時の26名と比較べ12名の増員となっている。

〔維持管理費用〕

建設資材調達のみであるため維持管理費用は発生しないが、プロジェクトの運営費用として以下の額が計上されている(表-7)。

表-7 費目別プロジェクト予算

費目	金額(US\$)
人件費	357,595
機材・管理費	
事務機器・事務用品	9,017
運搬機材	155,517
通信機材	3,448
管理費・予備費	138,965
建築資材（亜鉛鉄板含む）	6,547,293
地域の労働力	994,773
合計	8,206,608

第5章 プロジェクトの評価と提言

5-1 妥当性にかかる実証・検証及び裨益効果

定住地を追われた先住民族を中心とした低所得者層に対して、住宅の新築、改修に必要な屋根用資材（亜鉛鉄板と釘）の供給を行うことにより彼らの生活環境が改善される。このような対策はスラムの縮小、避難民の再定住を進めるためにも有効なものである。さらに長期的には、住宅建設・改修を住民参加により行う結果、内戦で失われた地域共同体の再建にも資するものと考えられ、BHN、住民参加を重視する本計画は、我が国の無償資金協力の対象として妥当である。

〔直接的裨益効果〕

- ①本計画によって11,600戸の住宅整備が行われることで、低所得住民、特に国内武装対立によって定住地を追われた先住民族など、約5万人が住宅を確保できる。
- ②整った住宅が確保されることで、現在低所得者が生活している、密集し雑然とした住環境に起因する諸問題（住民の健康や児童の人格形成への悪影響等）が改善される。

〔間接的裨益効果〕

- ①受益村落の組織的協力を通して、地域共同体の再建、強化に貢献する。
- ②地域社会の再生によって対象市町村の住民が間接的に裨益する。
- ③スラム住民や不法居住者が故郷に再定住できるようになり、都市環境問題や土地問題が軽減される。

5-2 技術協力・他ドナーとの連携

亜鉛鉄板は、加工が容易で施工にも特殊な技術を必要としないため、技術協力の必要性はない。

5-3 課題

前述のように多大な効果が期待されると同時に、広く住民のBHNの向上に寄与するものであることから、本計画を無償資金協力で実施することの妥当性は確認される。運営・管理についても、相手国側体制は人員・資金ともに十分で問題ないと考えられる。しかし以下の点が改善・整備されれば、本計画はより円滑かつ効果的に実施しうるであろう。

- 1) 調達機材のすみやかな通関手続き、機材輸送による円滑なプロジェクトの実施が望まれる。
- 2) 第1期からの工程を、実績及び先方の計画から推定すると下表のようになる。平成7年度は実際の建設・改修作業が重複していないので問題は少ないが、本計画資材が調達される8年度中頃からは、当初2年間で実施する予定であった11,600戸分の事業を1年で行なうことになり、住民の組織化、訓練、指導を円滑に行なう必要がある。

表-8 プロジェクト予測工程表

平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
調達 実施 ○ 3,000戸	実施 第1回調達 3,300戸			
第2回調達	調達 実施 ○ 2,625戸	実施 5,250戸	実施 2,625戸	
	本計画	調達 実施 ○ 2,625戸	実施 5,250戸	実施 3,725戸
合計 3,000戸	合計 5,925戸	合計 8,750戸	合計 8,750戸	合計 3,725戸

- 3) 他のドナーに拠出を求めている費用が得られなくなった場合の対応が課題となる。30万戸の新築需要を満たすためには、改修でなく新築戸数の割合をできるだけ多くする必要があり、当然多額の資材費の支出が求められ、実施機関の負担が増大する。
- 4) 都市のスラムや不法居住民を故郷に再定住させるには、雇用や教育、帰還地における土地の確保など社会基盤の整備が重要であり、単に住宅を供給するのみでなく、そのための適切な政策がとられることが必要となる。
- 5) 亜鉛鉄板は、湿度が高い場所や寒暖の差が激しい所に保管すると、水蒸気の結露によって錆が発生する。本計画は調達から配布完了までの期間が長いので、適切な保管場所を確保することが求められる。

資料編

国名	グアテマラ共和国
	Republic of Guatemala

1996.03 1/2

一般指標					
政体	共和制	*1	首都	グアテマラシティ	*1
元首	Pres. Ramiro DE LEON	*1	主要都市名	クアテマラシティ、エスカuintラ	*1
独立年月日	1921年09月15日	*1	経済活動可人口	3,000千人 (1992年)	*5
人種(部族)構成	混血50%、インディア44%、白人8%	*1	義務教育年数	6年間 (1994年)	*6
		*1	初等教育就学率	-%	*5
言語・公用語	スペイン語	*1	初等教育終了率	36.0% (1990年)	*5
宗教	カトリック	*1	識字率	56.0% (1992年)	*5
国連加盟	1945年11月	*2	人口密度	98.8784人/Km ² (1994年)	*4
世銀・IMF加盟	1945年12月	*3	人口増加率	2.58% (1994年)	*4
			平均寿命	平均63.99 男61.46 女66.65	*4
			5歳児未満死亡率	75 /1000 (1992年)	*5
面積	108.89千Km ²	*4	加給-供給量	2,250.0cal/日/人 (1990年)	*5
人口	10,721,387千人 (1994年)	*4			

経済指標					
通貨単位	ケツツアル	*1	貿易量	(1992年)	*10
為替レート(IUSS)	IUS\$= 6.0418 (12月)	*6	輸出	1,295.0百万ドル	*10
会計年度	1月~ 12月	*1	輸入	2,463.0百万ドル	*10
国家予算	(1989年)	*7	輸入依存率	3.5% (1992年)	*11
歳入	800.1 百万ドル	*7	主要輸出品目	コーヒー、砂糖、バナナ、牛肉	*1
歳出	985.6 百万ドル	*7	主要輸入品目	燃料、油製品、機械、穀類、自動車	*1
国際収支	-13.6 百万ドル (1992年)	*7	日本への輸出	37.0百万ドル (1992年)	*12
ODA受取額	210.00 百万ドル (1992年)	*8	日本からの輸入	131.0百万ドル (1992年)	*12
国内総生産(GDP)	11,309.00 百万ドル (1993年)	*9			
一人当たりGNP	1,100.0 ドル (1993年)	*9	外貨準備総額	708.4百万ドル (1996年)	*6
GDP産業別構成	農業 25.0 % (1992年)	*10	対外債務残高	2,749.0百万ドル (1992年)	*11
	鉱工業 20.0 % (1992年)		対外債務返済率	28.1 % (1992年)	*11
	サービス業 55.0 % (1992年)		インフレ率	10.4 % (1992年)	*8
産業別雇用	農業 50.0 % (1992年)	*5			
	鉱工業 18.0 % (1992年)				
	サービス業 32.0 % (1992年)		国家開発計画		*13
経済成長率	4.8 % (1992年)	*8			

気象(1978年~1984年平均) 場所: Guatemala City (標高 1480m)													
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均計
最高気温	23.0	25.0	27.0	28.0	29.0	27.0	26.0	26.0	26.0	24.0	23.0	22.0	25.5℃
最低気温	12.0	12.0	14.0	14.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	14.0	13.0	14.5℃
平均気温	16.9	17.7	19.2	20.0	20.1	19.3	19.3	19.2	18.8	18.6	17.6	17.1	18.7℃
降水量	8.0	3.0	13.0	31.0	152.0	274.0	203.0	198.0	231.0	173.0	23.0	8.0	1317.0 mm
雨期/乾期	乾	乾			雨	雨	雨	雨	雨	雨		乾	

- *1 The World Factbook(C.I.A)(1993)
- *2 Unite Nations Information Center(FAX)(1994)
- *3 Development Assistance Annual Report(1995)
- *4 The World Fact Book(1995)
- *5 Human Development Report(1994)
- *6 International Financial Statistics(1995)
- *7 International Financial Statistics Yearbook(1994)

- *8 World Development Report(1994)
- *9 World Tables(1995)
- *10 World Tables(1994)
- *11 World Debt Tables 1993-1994.(1993)
- *12 世界の国一覽(外務省外務報道官編集)(1993)
- *13 最新世界各国要覽(1995)
- *16 World Weather Guide(1990)

*16

国名	グアテマラ共和国
	Republic of Guatemala

1996.03 2/2

*14

項目	年度	1989	1990	1991	1992
無償資金協力		2,043.64	2,382.47	2,515.30	2,699.97
技術協力		2,146.74	1,989.63	2,050.70	2,194.95
有償資金協力		5,161.42	5,676.39	7,364.47	5,852.05
総 額		9,351.80	10,048.49	11,930.47	10,746.97

*3

項目	暦年	1993	1990	1991	1992
無償資金協力		8.34	4.86	6.02	6.22
技術協力		16.95	0.46	8.86	4.27
有償資金協力		12.65	0.00	0.00	0.00
総 額		37.94	5.32	14.88	10.49

*14

	贈 与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資 金及び民間資 金 (4)	経済協力総額 (3) + (4)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	161.90	74.20	15.20	177.10	-0.30	176.80
1. アメリカ	95.00	39.00	11.00	106.00	0.00	106.00
2. ドイツ	15.70	12.60	3.00	18.70	-0.30	18.40
3. 日本	10.50	6.20	0.00	10.50	0.00	10.50
4. イタリア	9.10	3.00	1.20	10.30	0.00	10.30
多国間援助 (主要援助機関)	18.70	11.30	2.00	20.70	-72.70	-52.00
1. CEC	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2. UNDP	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
そ の 他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	180.60	85.50	17.20	197.80	-73.00	124.80

*15

技術	関係各省庁・機関→経済企画庁・外務省
無償	関係各省庁・機関→経済企画庁・外務省
協力隊	関係各省庁・機関→経済企画庁・外務省

*14 Geographical Distribution of Financial Flows of Developing Countries(1994)

*15 国別協力情報(JICA)

JICA